

第 21 期 中間事業報告書

2005年3月1日から2005年8月31日まで



ローツエ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第21期上半期（2005年3月1日から2005年8月31日まで）の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、当社がおかれております業界の状況と営業の状況につきましてご報告申し上げます。



上半期の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により景気が回復基調となる一方で、原油価格の高騰が様々な分野で影響を見せはじめております。

当業界では、デジタル家電や薄型テレビの販売が好調で、競争激化による販売価格の下落と在庫調整が進みました。そのため半導体や液晶の製造装置に対する新規設備投資は減少しました。

このような状況の中で当企業グループは、受注時期や納入時期のずれ込みがあったことなどから業績は低調に推移しました。しかし、今後の事業展開を見据えてバイオ関連事業を行うアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社に出資し、当社搬送システムが採用されたことにより一連の実験研究作業の自動化に貢献する「ラボオートメーション事業」への展開が可能になりました。また、「正方形搬送チャンバ」及びこれに使用される真空ロボットの開発を行い新製品として発表することができました。さらには、韓国子会社においては新工場が完成し、韓国市場におけるウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置の量産体制が整いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,205百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は302百万円（前年同期比67.4%減）、中間純利益は141百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

（日本）

微細化に向けての積極的な設備投資が継続して行われましたが、新規設備投資は前年同期に比べて減少したため、売上高3,365百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益265百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

（米国）

米国の半導体製造装置メーカーからの受注減少に伴い、売上高446百万円（前年同期比62.9%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益88百万円）となりました。

（ベトナム）

当企業グループからの受注減少に伴い、ベトナム生産工場での量産品の加工及び組立も減少したことから、売上高729百万円（前年同期比36.1%減）、営業利益104百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（台湾）

当初見込みからは納入時期がずれ込みましたが、台湾及び中国向けのウエハソータを中心にウエハ搬送装置の受注及び納入が堅調に推移はじまりました。一方、納期短縮及びコストダウンを目的とした搬送装置の現地生産を開始したことにより、一時的に原価率が上昇しました。この結果、売上高423百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失30百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

（韓国）

韓国におけるウエハ搬送装置はEFEMやウエハソータなどが順調に推移しましたが、第7世代向け大型ガラス基板搬送装置の正式受注が7月にずれ込んだ結果、売上高1,053百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益144百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

（シンガポール）

シンガポール及び周辺諸国の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスやウエハ搬送装置の販売を行い、売上高30百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

（中国）

中国市場の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスを行い、売上高0百万円、営業損失7百万円となりました。

通期の見通し

わが国経済におきましては、堅調な景気回復が見込まれておりますが、原油価格の高騰に伴う影響が先行き懸念材料となっております。

当業界におきましては、半導体及び液晶における新規設備投資は当面緩やかな回復傾向で推移するものと思われま

す。このような状況の中で当企業グループは、主力のEFEMやウエハソータなどのウエハ搬送装置の受注確保を一層強化し、今後に向け新製品の量産対応に注力してまいります。また、韓国における第7世代向けの大型ガラス基板搬送装置につきましては、前期の一括受注に続き、新規に約10億円の一括受注を獲得いたしました。今後とも韓国や台湾など、第7世代以降のガラス基板の大型化に伴う新規設備投資計画に積極的に対応してまいります。

これにより、連結通期の業績につきましては、売上高10,677百万円（前期比2.6%減）、経常利益1,119百万円（前期比33.3%減）、当期純利益501百万円（前期比39.5%減）となる見込みであります。

会社の対処すべき課題

当企業グループの当面の課題としましては、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することでありま

す。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、最新の第7世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立ち上げに貢献できるように全力を注いでまいります。

業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある製品をご提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきますようお願い申し上げます。

2005年11月

代表取締役社長 崎谷文雄

業績の推移

■売上高(百万円)



■経常損益(百万円)



■中間(当期)純損益(百万円)



■1株当たり中間(当期)純損益(円)



■純資産(株主資本)(百万円)



■1株当たり純資産(株主資本)(円)



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (2005年8月31日現在)	前中間連結会計期間 (2004年8月31日現在)	前連結会計年度 (2005年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	9,417,061	11,891,798	10,319,279
現金及び預金	1,493,020	2,798,577	2,384,195
受取手形及び売掛金	3,552,721	4,254,637	3,585,972
棚卸資産	4,104,680	4,440,628	4,088,387
繰延税金資産	163,324	192,561	140,173
その他	114,206	229,297	133,129
貸倒引当金	△ 10,890	△ 23,903	△ 12,580
固定資産	7,965,418	6,874,255	7,421,953
有形固定資産	6,619,981	5,835,872	6,373,076
建物及び構築物	2,699,461	2,678,971	2,714,583
機械装置及び運搬具	301,361	369,957	312,559
土地	2,598,745	2,259,148	2,555,234
建設仮勘定	861,770	331,634	628,729
その他	158,642	196,160	161,969
無形固定資産	229,508	192,646	189,393
連結調整勘定	1,210	1,613	1,411
ソフトウエア	48,952	10,835	16,762
その他	179,345	180,197	171,219
投資その他の資産	1,115,929	845,737	859,482
投資有価証券	505,946	514,461	519,574
長期貸付金	202,881	200,673	190,335
その他	417,659	141,615	160,332
貸倒引当金	△ 10,558	△ 11,013	△ 10,759
繰延資産	228,362	221,670	222,656
開発費	228,362	221,670	222,656
資産合計	17,610,842	18,987,725	17,963,888

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (2005年8月31日現在)	前中間連結会計期間 (2004年8月31日現在)	前連結会計年度 (2005年2月28日現在)
(負債の部)			
流動負債	6,272,993	8,185,266	6,998,345
支払手形及び買掛金	992,782	1,586,366	898,974
短期借入金	4,645,688	5,230,023	5,127,013
未払法人税等	98,740	222,973	296,361
未払消費税等	4,299	557	494
賞与引当金	72,960	84,049	41,980
製品保証引当金	55,099	47,200	88,890
その他	403,421	1,014,094	544,629
固定負債	4,130,087	4,415,922	4,188,610
長期借入金	3,453,689	4,061,149	3,587,848
繰延税金負債	341,551	98,779	321,741
退職給付引当金	128,131	63,021	78,827
役員退職慰労引当金	206,417	192,675	199,894
その他	297	297	297
負債合計	10,403,080	12,601,189	11,186,955
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,334,165	995,268	1,214,083
(資本の部)			
資本金	982,775	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	3,625,175	3,338,209	3,534,873
其他有価証券評価差額金	219,491	243,189	234,321
為替換算調整勘定	△ 81,600	△ 300,662	△ 316,874
資本合計	5,873,595	5,391,266	5,562,849
負債、少数株主持分及び資本合計	17,610,842	18,987,725	17,963,888

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (2005年3月1日から 2005年8月31日まで)	前中間連結会計期間 (2004年3月1日から 2004年8月31日まで)	前連結会計年度 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
売上高	4,205,147	5,441,998	10,963,108
売上原価	3,027,393	3,755,388	7,578,060
売上総利益	1,177,754	1,686,610	3,385,048
販売費及び一般管理費	827,415	745,871	1,556,974
営業利益	350,339	940,739	1,828,073
営業外収益	59,897	82,310	95,730
受取利息	3,753	11,680	21,108
受取配当金	1,920	2,921	4,341
為替差益	38,229	38,676	—
保険金収入	—	—	10,142
棚卸資産評価損戻入益	—	13,909	25,118
その他	15,994	15,122	35,019
営業外費用	108,227	98,041	244,111
支払利息	76,651	89,946	175,985
為替差損	—	—	44,557
その他	31,576	8,095	23,568
経常利益	302,008	925,008	1,679,692
特別利益	3,352	2,732	2,739
固定資産売却益	1,327	2,732	2,739
貸倒引当金戻入益	2,025	—	—
特別損失	6,534	271	40,762
固定資産売却損	13	126	126
固定資産除却損	6,520	144	40,635
税金等調整前中間(当期)純利益	298,826	927,469	1,641,669
法人税、住民税及び事業税	97,530	227,137	300,322
法人税等調整額	5,823	△ 30,662	258,361
少数株主利益(減算)	53,569	98,103	253,431
中間(当期)純利益	141,902	632,891	829,554

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (2005年3月1日から 2005年8月31日まで)	前中間連結会計期間 (2004年3月1日から 2004年8月31日まで)	前連結会計年度 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,127,755	1,127,755	1,127,755
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,127,755	1,127,755	1,127,755
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,534,873	2,749,418	2,749,418
利益剰余金増加高	141,902	632,891	829,554
中間(当期)純利益	141,902	632,891	829,554
利益剰余金減少高	51,600	44,100	44,100
配当金	44,100	44,100	44,100
役員賞与	7,500	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,625,175	3,338,209	3,534,873

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(2005年3月1日から 2005年8月31日まで)	(2004年3月1日から 2004年8月31日まで)	(2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	292,633	793,220	1,714,509
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 534,225	△ 212,772	△ 995,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 693,669	△ 230,433	△ 795,403
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	41,940	26,772	43,183
V 現金及び現金同等物 の増加額又は減少額(△)	△ 893,321	376,787	△ 33,425
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	2,384,195	2,417,621	2,417,621
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1,490,874	2,794,409	2,384,195

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より893百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は292百万円（前年同期は793百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少106百万円（前年同期は617百万円増加）、仕入債務の増加82百万円（前年同期は291百万円増加）、及び棚卸資産の減少51百万円（前年同期は218百万円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は534百万円（前年同期は212百万円使用）となりました。

これは主に、韓国子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出233百万円（前年同期は274百万円の支出）及び定期預金の預入による支出272百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は693百万円（前年同期は230百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,340百万円（前年同期は1,757百万円の支出）及び長期借入れによる収入1,034百万円（前年同期は1,626百万円の収入）及び短期借入金の純減少額320百万円（前年同期は55百万円の支出）によるものであります。

中間単体貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(2005年8月31日現在)	(2004年8月31日現在)	(2005年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	7,123,303	8,699,872	7,999,099
固定資産	8,406,739	8,826,371	8,496,346
有形固定資産	3,761,993	3,708,038	3,822,033
無形固定資産	16,157	9,284	8,341
投資その他の資産	4,628,588	5,109,047	4,665,971
資産合計	15,530,042	17,526,243	16,495,445
(負債の部)			
流動負債	6,054,770	6,965,065	6,374,403
固定負債	3,194,494	4,340,187	3,867,750
負債合計	9,249,265	11,305,253	10,242,154
(資本の部)			
資本金	982,775	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	3,950,756	3,867,270	3,908,440
その他有価証券 評価差額金	219,491	243,189	234,321
資本合計	6,280,777	6,220,990	6,253,291
負債及び資本合計	15,530,042	17,526,243	16,495,445

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (2005年3月1日から 2005年8月31日まで)	前中間期 (2004年3月1日から 2004年8月31日まで)	前期 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
(経常損益の部)			
売上高	3,365,365	4,220,661	7,453,427
売上原価	2,654,033	3,192,685	5,751,944
販売費及び一般管理費	512,881	497,386	1,017,398
営業利益	198,450	530,590	684,084
営業外収益	41,651	41,247	104,127
営業外費用	76,493	92,916	192,341
経常利益	163,608	478,920	595,871
(特別損益の部)			
特別利益	—	2,732	2,732
特別損失	75	271	40,762
税引前中間(当期)純利益	163,532	481,381	557,841
法人税、住民税及び事業税	70,592	196,856	201,403
法人税等調整額	△ 975	5,914	36,657
中間(当期)純利益	93,915	278,610	319,780
前期繰越利益	80,457	12,277	12,277
中間(当期)未処分利益	174,373	290,887	332,057

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(2005年8月31日現在)

会社の概況

商号	ローツェ株式会社 RORZE CORPORATION
本社設立	広島県深安郡神辺町字道上1588番地の2 1985年3月30日
資本金	982,775,000円
従業員数	200名
事業内容	

当社は電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品種	主要製品名
ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送機、真空用ウエハ搬送機、カセット搬送機、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	大気用ガラス基板搬送機、真空用ガラス基板搬送機
制御機器	ドライバ、コントローラ

事業所

本社及び工場
神奈川FAセンター、京都FAセンター、九州工場

重要な子会社

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)

役員

(2005年8月31日現在)

代表取締役社長	崎谷 文雄
取締役	中村 秀春
取締役	金子 聡
取締役	早崎 克志
取締役	藤井 修逸
監査役(常勤)	櫻井 俊男
監査役	中西 正則
監査役	森山 武克

●SEMICON West 2005 (2005.7.12~7.14)：サンフランシスコ

世界最大規模の半導体業界の国際展示会にて、新製品「正方形搬送チャンバ」を組み込んだ真空プラットフォーム、米国製EFEMを実機展示いたしました。



●「正方形搬送チャンバ」

新型ウエハ搬送用真空ロボットを搭載し、搬送チャンバを薄型の正方形構造とした、コンパクトで拡張性の高い生産ラインの構築を可能にする新製品

特徴

- ・加工が容易で、薄型化により従来形状チャンバに比較して50%のコストダウン
- ・正方形構造により、無駄のないレイアウトが可能でメンテナンスも容易。バックエンドプロセスの多工程処理プロセスが実現可能
- ・内容積が従来比30%以上減少し、真空性能が向上



●バイオ分野への本格的な事業展開をめざして (2005.6.13)

バイオ関連事業のアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式取得（発行済株式総数の47.62%）。同社のバイオ分野の技術力と当社の搬送技術力を融合し、「ラボオートメーション事業」への積極的な展開をはかります。

The Super UHTS Robot E (SURE) シリーズ「Y4 (サイフォー)」



米国ベックマン・コールター株式会社製品 BiomekFX[®]、SAMI[®]搭載

●RORZE SYSTEMS CORP. (韓国) 新社屋竣工 (2005.7.21)

韓国における半導体・液晶用の搬送装置の量産に対応するための新工場が完成し、稼働いたしました。

敷地面積：13,684㎡、延床面積：7,163㎡



RORZE

株 主 メ モ

- 決 算 期 2 月末日
定時株主総会 5 月
株主確定基準日 利益配当金 2 月末日、
中間配当実施の場合 8 月31日
(その他、必要があるときは、あらかじめ
公告いたします。)
- 1 単元の株式数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.rorze.com/japanese/kessan/kessankoukoku.html>
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番 1 号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目 2 番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
同郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター)
同 電 話 照 会 先 (東京) 03-3323-7111
(大阪) 06-6202-7361

● お 知 ら せ ●

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付：自動音声応答サービス)

およびインターネットのホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

で受付しております。